

## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月28日

上場会社名 **ダイソーケミックス株式会社** 上場取引所 **東**  
 コード番号 **4366** URL **https://www.daitochemix.co.jp/**  
 代表者 (役職名) **代表取締役 執行役員社長** (氏名) **永松 真一**  
 問合せ先責任者 (役職名) **取締役 常務執行役員** (氏名) **南 修一** (TEL) **06(6911)9310**  
 四半期報告書提出予定日 **2021年8月10日** 配当支払開始予定日 **—**  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : **無**  
 四半期決算説明会開催の有無 : **無**

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,045	17.2	544	36.6	769	117.0	580	102.1
2021年3月期第1四半期	3,453	27.8	398	257.3	354	138.8	287	130.9

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 660百万円(50.3%) 2021年3月期第1四半期 439百万円(453.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	54 06	—
2021年3月期第1四半期	26 75	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	20,118	13,343	66.3
2021年3月期	18,825	12,758	67.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 13,343百万円 2021年3月期 12,758百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5 00	—	7 00	12 00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	5 00	—	5 00	10 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,400	15.3	500	△13.8	600	40.4	450	36.2	41 92
通期	14,500	3.6	900	△37.6	850	△31.0	650	△40.5	60 55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 (注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	11,200,000株	2021年3月期	11,200,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	464,470株	2021年3月期	464,393株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	10,735,549株	2021年3月期1Q	10,735,667株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	5
第1四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(追加情報) .....	6
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内外の経済活動の持ち直しを受けて輸出が増加するなど回復しつつあるものの、新型コロナウイルス感染症が再拡大し、収束の見通しが立たず、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもとで当社グループは、2020年3月期をスタートとする5ヵ年の中期経営計画における目標達成に向けて、企業体質の向上に努めてまいりました。特に、先端の半導体用感光性材料、フラットパネルディスプレイ周辺材料、機能性材料の新製品開発、廃棄物処理、リサイクルの特殊技術開発などに積極的に取り組みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は40億45百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益は5億44百万円（前年同期比36.6%増）、経常利益は7億69百万円（前年同期比117.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億80百万円（前年同期比102.1%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は前期末比12億93百万円増の201億18百万円となりました。流動資産は前期末比10億3百万円増の113億41百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加6億55百万円、現金及び預金の増加2億29百万円、棚卸資産の増加1億47百万円であります。固定資産は前期末比2億90百万円増の87億77百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加3億17百万円であります。

負債合計は前期末比7億8百万円増の67億75百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加3億57百万円、賞与引当金の増加1億94百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）の増加1億81百万円であります。

純資産は前期末比5億85百万円増の133億43百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加5億5百万円、その他有価証券評価差額金の増加47百万円であります。

これにより自己資本比率は66.3%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月11日に発表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想の数値から変更しておりません。

なお、上記業績予想には、P.6「(追加情報)」に記載している「(韓国における持分法適用関連会社の保険金受領)」の影響を織り込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,254	3,483
受取手形及び売掛金	3,766	4,421
商品及び製品	704	561
仕掛品	1,411	1,629
原材料及び貯蔵品	1,111	1,183
未収入金	52	31
その他	37	30
流動資産合計	10,338	11,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,408	1,374
機械装置及び運搬具(純額)	871	828
土地	2,816	2,816
その他(純額)	353	433
有形固定資産合計	5,449	5,453
無形固定資産	125	109
投資その他の資産		
投資有価証券	2,754	3,072
その他	157	141
投資その他の資産合計	2,911	3,213
固定資産合計	8,486	8,777
資産合計	18,825	20,118
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,169	1,527
短期借入金	1,000	1,000
1年内償還予定の社債	189	189
1年内返済予定の長期借入金	648	470
未払法人税等	197	193
賞与引当金	336	530
役員賞与引当金	37	41
未払金	573	597
その他	331	293
流動負債合計	4,484	4,843
固定負債		
社債	457	426
長期借入金	970	1,330
退職給付に係る負債	34	33
その他	120	142
固定負債合計	1,582	1,931
負債合計	6,066	6,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,901	2,901
資本剰余金	4,421	4,421
利益剰余金	4,795	5,300
自己株式	△248	△248
株主資本合計	11,868	12,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	877	924
為替換算調整勘定	12	45
その他の包括利益累計額合計	889	969
純資産合計	12,758	13,343
負債純資産合計	18,825	20,118

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	3,453	4,045
売上原価	2,806	3,222
売上総利益	646	823
販売費及び一般管理費	248	279
営業利益	398	544
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	16	14
不動産賃貸料	4	4
持分法による投資利益	—	214
雑収入	3	4
営業外収益合計	24	237
営業外費用		
支払利息	4	5
為替差損	0	1
持分法による投資損失	53	—
固定資産除却損	1	3
雑損失	7	2
営業外費用合計	68	11
経常利益	354	769
税金等調整前四半期純利益	354	769
法人税等	67	189
四半期純利益	287	580
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	287	580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217	47
繰延ヘッジ損益	△0	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△64	32
その他の包括利益合計	152	80
四半期包括利益	439	660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	439	660
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、日本エコロジー(株)における一部の産業廃棄物処理における収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における日本エコロジー(株)の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

この結果、収益認識会計基準等の適用による、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結累計期間等に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(韓国における持分法適用関連会社の保険金受領)

当社の韓国における持分法適用関連会社のDAITO-KISCO Corporation(決算期12月)において、2019年12月に発生した火災に係る保険金の一部を2021年3月に受領しております。これによる当社連結業績への影響は以下のとおりであります。

・2022年3月期への影響

DAITO-KISCO Corporationにおいて、受取保険金として計上した60億ウォン(5億72百万円)に対する持分(50%)相当額を2022年3月期第1四半期に営業外損益の「持分法による投資損益」の増益項目として計上しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	化成品事業	環境関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,095	357	3,453
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	17	17
計	3,095	374	3,470
セグメント利益	352	41	394

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	394
セグメント間取引消去	4
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	398

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	化成品事業	環境関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,653	392	4,045
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	4	4
計	3,653	396	4,050
セグメント利益	475	64	540

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	540
セグメント間取引消去	4
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	544

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。